

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <small>☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。</small>																				
事務事業名	総合事業費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	介護保険特別会計			款	3	項	1	目	1	事業	1
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	地域支援	係	作成者	森 久美	内線(電話番号)	4251	シート作成日	H30.10.2	部長決裁日	H30.10.24						
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン)				根拠法令及び市条例等		<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域支援事業実施要綱) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)													

2 事務事業の目的 <small>☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か?→ ②一方で、「現状や課題」はどうか?→ ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。</small>																				
現状課題	現状: 常総市の高齢化率は、平成27年26.8%→平成28年28.2%→平成29年度28.8%と増加の傾向にある。また、第1号被保険者数・要介護認定者数も増加の傾向にある。 課題: 高齢化率の増加に伴い医療保険・介護保険の利用者数が増加し、医療費・介護サービス量・介護保険料が増加することが予想される。				誰・何を対象に	概ね65歳以上の市民			どのような方法・手順で	一般介護予防事業を構成する介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一般介護予防事業評価事業及び地域リハビリテーション活動支援事業の5事業のうち必要な事業を組み合わせ、地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施する。						望ましい状態	年齢や心身の状態等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域の状態。			

3 事務事業の主たる成果指標 <small>☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。</small>														
指標名	介護予防推進員数	単位	人	目標値	250	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	介護予防推進員数(介護予防活動担い手)の推移により、住民主体の支援活動推進の指標とする。					

4 事務事業の実績 ① <small>☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。</small>																			
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度										
	業務名				業務名				業務名										
	活動量				活動量				活動量										
事務事業を構成する主な業務	①	なし			①	介護予防把握事業			通年	①	介護予防把握事業			通年					
	②				②	介護予防普及啓発事業(いきいき教室)			1,599人	②	介護予防普及啓発事業(いきいき教室)			1,563人					
	③				③	介護予防普及啓発事業(足腰らくらく教室)			389人	③	介護予防普及啓発事業(足腰らくらく教室)			422人					
	④				④	介護予防普及啓発事業(出前いきいき教室)			680人	④	介護予防普及啓発事業(出前いきいき教室)			452人					
	⑤				⑤	介護予防普及啓発事業(リズム体操教室)			99人	⑤	介護予防普及啓発事業(リズム体操教室)			57人					
	⑥				⑥	介護予防普及啓発事業(バランスコンディショニング教室)			128人	⑥	介護予防普及啓発事業(休日いきいき教室)			25人					
	⑦				⑦	介護予防活動支援事業(介護予防推進員養成・現任研修)			486人	⑦	介護予防普及啓発事業(65歳からの簡単クッキング教室)			36人					
	⑧				⑧	地域介護予防活動支援事業(介護予防推進員活動支援)			6,506人	⑧	地域介護予防活動支援事業(介護予防推進員養成・現任研修)			488人					
	⑨				⑨	地域介護予防活動支援事業(シルリハ運動指導士養成研修)			87人	⑨	地域介護予防活動支援事業(介護予防推進員活動支援)			7,251人					
	⑩				⑩	一般介護予防事業評価事業			1回	⑩	地域介護予防活動支援事業(シルリハ運動指導士養成研修)			66人					
	⑪				⑪					⑪	一般介護予防事業評価事業			1回					
	⑫				⑫					⑫									
目標値に対する実績値				人				218				人							
決算額	計	円	内訳	特定財源	円	計	6,095,645	円	内訳	特定財源	5,333,689	円	計	7,538,823	円	内訳	特定財源	6,596,470	円
				一般財源	円		761,956	円		一般財源	761,956	円					一般財源	942,353	円
	(住民一人あたりの行政コスト)				円				100				円						

5 担当者評価 ② <small>☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。</small>													
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	一般介護予防事業の展開により、住民主体の通いの場が広がり、介護予防推進員の活動が活発になってきている。										
問題点	介護予防推進員による住民主体の通いの場は広がっているが、国の示す住民主体のサービスの実施基準が厳しく、サービスを立ち上げることが困難になっている。												

6 担当部長及び担当課長評価 ③ <small>☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。</small>													
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	本事業を充実させることにより、在宅で自立した日常生活ができる高齢者が増えることが期待され、介護費用への負担減に繋がってくる。高齢者の増加が進む中、本事業は重要な事業であり、今後も推進していく必要がある。												

7 実施計画 ④ <small>☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>																
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度							
事業内容	平成30年度より一般介護予防事業(3.2.1.1)で計上				<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき教室 12会場 年間15回開催 ・足腰らくらく教室 年間34回開催 ・出前いきいき教室 希望団体毎に原則年1回 ・65歳からの簡単クッキング教室 年間2回 ●介護予防活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進員養成・現任研修 ・介護予防推進員活動支援 年間83回 ・シルリハリハビリ体操指導士3級養成研修 ●一般介護予防事業評価事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館での介護予防教室に茨城県リハビリテーション専門職協会専門職の派遣を依頼 年間14回 				<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき教室 12会場 年間15回開催 ・足腰らくらく教室 年間34回開催 ・出前いきいき教室 希望団体毎に原則年1回 ・65歳からの簡単クッキング教室 年間2回 ●介護予防活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進員養成・現任研修 ・介護予防推進員活動支援 年間83回 ・シルリハリハビリ体操指導士3級養成研修 ●一般介護予防事業評価事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館での介護予防教室に茨城県リハビリテーション専門職協会専門職の派遣を依頼 年間20回 				<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき教室 12会場 年間15回開催 ・足腰らくらく教室 年間34回開催 ・出前いきいき教室 希望団体毎に原則年1回 ・65歳からの簡単クッキング教室 年間2回 ●介護予防活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進員養成・現任研修 ・介護予防推進員活動支援 年間83回 ●一般介護予防事業評価事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館での介護予防教室に茨城県リハビリテーション専門職協会専門職の派遣を依頼 年間26回 			
	予算額	歳出	計	7,551 千円		歳出	計	7,651 千円		歳出	計	7,751 千円				
			特定財源	6,607 千円			特定財源	6,695 千円			特定財源	6,782 千円				
歳入		一般財源	944 千円		歳入	一般財源	956 千円		歳入	一般財源	969 千円					
		計	7,551 千円			計	7,651 千円			計	7,751 千円					

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額を金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。特に、後期高齢者の増加に伴い介護費用も増加する中、これからは地域ぐるみの介護予防活動が必要であり、重要な事業であると考えられる。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤													
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	今後、高齢者特に後期高齢者の増加が見込まれる中で、いかに健康寿命を延ばしていくことが重要になってくると思われます。また、地域の中の社会資源をうまく活用しながら、協働の中で実施していくことが望ましく、今後も事業の充実や改善を行い推進して行く必要があると考えられる。												

11 事務事業の改善理由 ⑥ <small>☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。</small>													
事業内容	介護予防推進員の活動がより活発になり、住民主体の場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進していく。												